



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月5日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	247,027	8.9	29,651	14.5	29,111	12.1	19,996	16.7
28年2月期第3四半期	226,789	19.0	25,885	45.2	25,972	27.7	17,139	37.4

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 12,575百万円 (△27.6%) 28年2月期第3四半期 17,369百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	753.78	751.66
28年2月期第3四半期	646.08	643.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	200,691	144,658	70.3	5,350.88
28年2月期	200,919	143,173	69.4	5,247.93

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 141,132百万円 28年2月期 139,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	110.00	—	136.00	246.00
29年2月期	—	137.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	137.00	274.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336,500	9.4	38,000	10.3	38,000	16.2	24,300	11.9	913.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - (社名 -)、除外 - 社(社名 -)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	28,078,000株	28年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,702,372株	28年2月期	1,518,572株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	26,527,712株	28年2月期3Q	26,528,927株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	9.9	23,100	18.3	25,500	24.9	16,800	18.7	631.40

(注)個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2016年7-9月期の実質GDP成長率がプラス0.3%（年率換算1.3%）となり、3四半期連続のプラス成長となりました。低金利を背景とした住宅投資及び家計支出が牽引しており、個人消費は総じて底堅い動きとなっております。

また、世界経済は、米国の2016年7-9月期の実質GDPが、前期比年率プラス3.2%となり、2014年7-9月期実績のプラス5.0%以来となる高い水準の伸びとなりました。ユーロ圏でも経済は緩やかな回復基調が続いており、ユーロ圏の2016年7-9月期の実質GDP成長率は前期比プラス0.3%となり、2016年4-6月と同水準の成長ペースを維持いたしました。ポンド安及びユーロ安に伴う輸出改善が底支えしており、懸念された英国のEU離脱選択の影響は限定的と見られております。また、中国における2016年7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比プラス6.7%となり、2016年度の目標である「プラス6.5%~7.0%」の範囲内ではありますが、3四半期連続で横ばいとなりました。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にする活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	2,470億27百万円	（前年同期比 8.9%増）
売上高	2,465億円	（前年同期比 8.8%増）
営業利益	296億51百万円	（前年同期比 14.5%増）
経常利益	291億11百万円	（前年同期比 12.1%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	199億96百万円	（前年同期比 16.7%増）

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,644億96百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は186億77百万円（同27.7%増）となりました。

同連結会計期間末の無印良品店舗数は、423店舗（前年同期差5店舗増）、うち直営店328店舗（同17店舗増）、ライセンスストア67店舗（同2店舗増）、西友28店舗（同14店舗減）となりました。

衣服・雑貨では「ウールシルク」「オーガニックコットンフランネル」シリーズのニットやシャツが好調に推移いたしました。また、「脇に縫い目のない」シリーズのパジャマが高い支持を受け、主力商品に育ってまいりました。

生活雑貨ではスキンケア及びアロマ関連商材が継続的に伸長いたしております。また、前年同期に生産ラインを増設したことにより大きく伸長した「体にフィットするソファ」が、アイテム数を拡大したことも寄与し前年と同等の売上を続けております。

食品ではテレビの情報番組等で取り上げられた「不揃いチョコがけいちご」シリーズに宇治抹茶味を増やしたことで大きく伸長いたしました。

② 東アジア地域事業

東アジア地域事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は632億17百万円（同7.6%増）、セグメント利益は115億95百万円（同0.4%減）となりました。

同連結会計期間末の無印良品店舗数は、260店舗（前年同期差53店舗増）となりました。中国をはじめ各国で計画通りの多店舗出店が進みました。

当第3四半期会計期間においては、急激な為替変動により一時的に売上高営業利益率が悪化いたしました。しかしながら、中国における商業施設の増加及びネットストア市場の伸長に伴い、実店舗の競争環境が激化する中、生活雑貨関連商材の競合店は少ないため、周囲の過度な価格競争に巻き込まれることなく、安定した価格政策による営業を行うことができております。

③ 欧米地域事業

欧米地域事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は121億40百万円(同2.9%増)、セグメント損失は11億47百万円(前年同期は5億78百万円の損失)となりました。

同連結会計期末の無印良品店舗数は、70店舗(前年同期も70店舗)となりました。

欧州各国における改装に伴う閉店期間の一時費用、及び欧州物流拠点の移設に伴う一時費用により、赤字が継続いたしました。一方で、各国の1番店及び2番店の改装後の実績はそれぞれ好調に推移いたしており、次年度に向けて期待が持てます。

また、米国では、2015年11月にオープンした「MUJI Fifth Avenue」を起点とした情報発信が効果を上げて全体の売上を底支えいたしております。なかでも2016年3月に開催した東京都及び東京都観光財団との共同プロジェクト「MUJI 10,000 shapes of TOKYO」は大きな話題を呼びました。

④ 西南アジア・オセアニア地域事業

西南アジア・オセアニア地域事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は71億72百万円(同17.1%増)、セグメント利益は1億4百万円(同277.8%増)となりました。

同連結会計期末の無印良品店舗数は、54店舗(前年同期差11店舗増)となりました。

各国の新店及び改装店が継続的に好調を維持いたしており、成長率及び収益率が安定してまいりました。また新規国のインドにおける2店舗の出店も計画以上の実績を上げており、今後の展開に期待が持てます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期末における当社グループの総資産は、2,006億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少いたしました。これは主に、商品の増加89億42百万円、未収入金の増加35億52百万円、受取手形及び売掛金の増加31億20百万円、現金及び預金の減少163億77百万円によるものです。

負債は560億32百万円となり、17億13百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の増加25億77百万円、短期借入金の増加35億97百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少67億59百万円によるものです。

純資産は1,446億58百万円となり、14億85百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加127億31百万円、為替換算調整勘定の減少85億36百万円、自己株式の増加43億4百万円、その他有価証券評価差額金の増加18億67百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の69.4%から70.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月12日付「平成28年2月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するために、当社及び一部の連結子会社は、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,692	27,314
受取手形及び売掛金	7,281	10,401
商品	56,840	65,782
仕掛品	44	251
貯蔵品	44	81
繰延税金資産	1,825	638
未収入金	7,727	11,279
その他	2,098	4,020
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	119,547	119,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,454	43,670
減価償却累計額	△17,118	△17,768
建物及び構築物(純額)	26,336	25,902
機械装置及び運搬具	3,699	3,697
減価償却累計額	△1,425	△1,518
機械装置及び運搬具(純額)	2,274	2,179
工具、器具及び備品	16,042	17,042
減価償却累計額	△9,119	△9,832
工具、器具及び備品(純額)	6,922	7,209
土地	1,890	1,931
リース資産	47	40
減価償却累計額	△46	△39
リース資産(純額)	1	1
建設仮勘定	288	290
有形固定資産合計	37,712	37,514
無形固定資産		
のれん	6,924	5,499
その他	6,917	7,296
無形固定資産合計	13,841	12,795
投資その他の資産		
投資有価証券	10,204	10,926
繰延税金資産	341	281
敷金及び保証金	16,333	16,576
その他	3,082	2,973
貸倒引当金	△143	△138
投資その他の資産合計	29,817	30,618
固定資産合計	81,372	80,927
資産合計	200,919	200,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,382	19,959
短期借入金	402	4,000
1年内返済予定の長期借入金	6,813	467
未払金	6,402	6,140
未払費用	4,181	4,873
未払法人税等	4,929	3,284
賞与引当金	1,136	832
役員賞与引当金	74	58
返品調整引当金	37	—
ポイント引当金	84	77
その他	3,179	2,858
流動負債合計	44,625	42,552
固定負債		
長期借入金	7,913	7,500
繰延税金負債	3,261	4,025
役員退職慰労引当金	25	25
その他	1,921	1,929
固定負債合計	13,120	13,479
負債合計	57,746	56,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,807	10,800
利益剰余金	122,085	134,816
自己株式	△6,849	△11,153
株主資本合計	132,809	141,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,102	3,969
為替換算調整勘定	4,469	△4,066
その他の包括利益累計額合計	6,572	△96
新株予約権	348	376
非支配株主持分	3,442	3,149
純資産合計	143,173	144,658
負債純資産合計	200,919	200,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	226,475	246,500
売上原価	116,352	123,879
売上総利益	110,123	122,620
営業収入	313	527
営業総利益	110,436	123,148
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,479	3,762
配送及び運搬費	8,760	10,021
従業員給料及び賞与	23,318	26,981
役員賞与引当金繰入額	47	58
借地借家料	22,821	23,866
減価償却費	4,966	5,509
ポイント引当金繰入額	29	△7
その他	21,128	23,304
販売費及び一般管理費合計	84,550	93,496
営業利益	25,885	29,651
営業外収益		
受取利息	111	148
受取配当金	236	265
貸倒引当金戻入額	63	4
その他	330	335
営業外収益合計	741	753
営業外費用		
支払利息	40	27
支払手数料	51	6
為替差損	528	1,222
その他	35	36
営業外費用合計	655	1,294
経常利益	25,972	29,111
特別利益		
投資有価証券売却益	1,024	668
固定資産売却益	43	0
特別利益合計	1,067	669
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	176	145
減損損失	69	—
解約違約金	—	72
特別損失合計	247	218
税金等調整前四半期純利益	26,792	29,561
法人税等	9,872	9,670
四半期純利益	16,920	19,890
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△219	△105
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,139	19,996

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	16,920	19,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,517	1,867
為替換算調整勘定	△1,068	△9,182
その他の包括利益合計	449	△7,315
四半期包括利益	17,369	12,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,662	13,327
非支配株主に係る四半期包括利益	△292	△751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第3四半期連結会計期間に4,474百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において11,153百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	150,135	58,725	11,796	6,126	226,784	5	-	226,789
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	70	-	-	-	70	13,751	△13,821	-
計	150,205	58,725	11,796	6,126	226,854	13,756	△13,821	226,789
セグメント利益 又は損失(△)	14,628	11,638	△578	27	25,716	408	△238	25,885

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△238百万円にはセグメント間取引消去△5百万円、棚卸資産の未実現利益消去△232百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」の5区分から、「国内事業」「東アジア地域事業」「欧米地域事業」「西南アジア・オセアニア地域事業」の4区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	164,496	63,217	12,140	7,172	247,026	0	-	247,027
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	157	-	-	-	157	14,001	△14,158	-
計	164,653	63,217	12,140	7,172	247,183	14,002	△14,158	247,027
セグメント利益 又は損失(△)	18,677	11,595	△1,147	104	29,229	446	△23	29,651

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△23百万円にはセグメント間取引消去17百万円、棚卸資産の未実現利益消去△41百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績(営業収益)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業		164,496	109.6
東アジア地域事業	中国	38,659	110.5
	香港	10,061	98.4
	台湾	9,367	100.4
	韓国	5,128	122.4
	小計	63,217	107.6
欧米地域事業	アメリカ合衆国	3,892	124.3
	イギリス	2,443	82.2
	フランス	1,823	86.2
	ドイツ	1,272	93.5
	イタリア	1,136	103.1
	カナダ	664	149.8
	スペイン	558	—
	ポルトガル	134	—
	その他	215	32.0
	小計	12,140	102.9
西南アジア・オセアニア地域事業	シンガポール	2,738	107.1
	タイ	1,567	116.9
	オーストラリア	1,208	136.0
	マレーシア	763	122.4
	インド	60	—
	その他	833	116.4
	小計	7,172	117.1
計		247,026	108.9
その他(注)1		0	18.0
合計		247,027	108.9

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 従来、販売実績において表示していた「売上高」は、第1四半期連結会計期間より、「営業収益」を表示しております。

また、この変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の販売実績の組替を行っております。

3. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

4. 営業収益の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服・雑貨	89,837	104.9
生活雑貨	132,246	110.4
食品	16,179	120.1
その他	8,764	111.5
合計	247,027	108.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。